



2022年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 自重堂

上場取引所 東

コード番号 3597 URL <https://www.jichodo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出原 正信

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 富山 英朗

TEL 0847-51-8111

定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日

2022年9月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	16,983	5.0	2,214	2.6	3,016	34.3	2,835	83.6
2021年6月期	17,882	3.2	2,158	16.9	2,245	1.5	1,544	3.7

(注) 包括利益 2022年6月期 2,765百万円 (38.8%) 2021年6月期 1,992百万円 (48.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	983.73		8.3	7.6	13.0
2021年6月期	535.82		4.7	5.8	12.1

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であり、対前期増減率は当該会計基準適用前の2021年6月期連結業績と比較増減率を計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	40,068	35,041	87.5	12,155.86
2021年6月期	38,992	33,088	84.9	11,477.56

(参考) 自己資本 2022年6月期 35,041百万円 2021年6月期 33,088百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	3,620	1,253	1,866	9,116
2021年6月期	5,906	934	2,366	6,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期		0.00		300.00	300.00	864	56.0	2.7
2022年6月期		0.00		300.00	300.00	864	30.5	2.5
2023年6月期(予想)		0.00		300.00	300.00		54.1	

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	4.8	2,250	1.6	2,350	22.1	1,600	43.6	555.03

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期	2,882,848 株	2021年6月期	3,230,701 株
2022年6月期	142 株	2021年6月期	347,771 株
2022年6月期	2,882,835 株	2021年6月期	2,882,973 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 資本政策並びに利益配分に関する基本方針	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国のゼロコロナ政策による上海ロックダウンを受けたサプライチェーンの混乱や、欧米各国のインフレ抑制・利上げの動きに伴い、約20年ぶりに130円台後半まで急速に円安が進行するなど、国内外ともに景気の先行きは不透明な状況が続きました。

ワークウェア業界におきましては、新型コロナウイルス感染症に対する活動制限の緩和により経済活動全般は回復傾向にあるものの、ユーザー企業様においては、資源・エネルギー価格の高騰や急速な円安の進行による仕入価格・物流コスト等の上昇に対応するため、経費抑制の観点から企業ユニフォームの更新を一時的に見送る動きも見受けられ、従来からの新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワークの継続による企業ユニフォーム需要の減少傾向も相まって、依然として厳しい状況で推移いたしました。生産面においては、中国における上海ロックダウンによる物流網の混乱などによる入荷遅れの発生や、資源・エネルギー価格の高騰、急速な円安の進行等により、製造コストは上昇を続けており、厳しい環境が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、機能性に富んだ保守本流のワークウェアブランドである「JICHODO (ジチョウドウ)」、「大人のおしゃれかつこいい」をコンセプトにファッション性を取り入れたワンランク上のブランド「Jawin (ジャウイン)」、スタイリッシュな「かつこいい」デザイン性とストレッチ性などワークウェアとしての機能性を兼ね備え、かつ、価格訴求力のあるブランド「Z-DRAGON (ジードラゴン)」を中心に、ユーザー様の様々な働く環境に適応する商品を取り揃え、商品提案を強化し、売上の拡大に努めてまいりました。また、新たな商品開発も積極的に進め、昨年秋冬商戦より販売を開始した電熱ウェアブランド「FEVER GEAR (フィーバーギア)」に続き、昨今、注目を集めているSDGsに対応した商品として、熱中症対策商品の電動ファン付ウェア「空調服」や、植物由来のPET繊維を使用した商品など、環境配慮型商品についても積極的にPRし、需要の喚起を図ってまいりました。「Jawin (ジャウイン)」ブランドにおいては、今シーズンから北海道日本ハムファイターズの監督に就任し、そのスター性から高い人気で注目を浴びている新庄剛志氏の「BIGBOSS」効果を最大限活かし、「Jawin (ジャウイン)」ブランドの認知度向上とイメージアップに注力してまいりました。

生産面においては、生産スケジュールの前倒しや、海外の協力工場との連携を強化することにより、コロナ禍における生産、物流の遅れを最小限にとどめ、社会基盤を支える「働く人」の必需品として、ワークウェア、医療・介護ウェア、セーフティシューズの安定供給に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、「Jawin (ジャウイン)」、「Z-DRAGON (ジードラゴン)」を中心に個人向け売上は好調に推移し、6月下旬からの猛暑の影響により熱中症対策商品「空調服」も順調に売上を拡大しましたが、原材料費、並びに資源・エネルギー価格の高騰に伴うコスト上昇や円安の進行の影響により企業ユニフォームの更新需要が伸び悩んだことなどにより売上高は16,983百万円（前年同期比5.0%減）となりました。営業利益については、原材料費や海上輸送運賃の上昇、円安の進行により仕入コストは上昇しているものの、生産態勢の見直しを進めコスト上昇を極力抑えたとともに、在庫の適正化を進め物流経費を中心に経費削減を行ったことなどにより2,214百万円（前年同期比2.6%増）となりました。経常利益は、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価益が前年同期に比べ増加したことなどにより3,016百万円（前年同期比34.3%増）となりました。また、一部有形固定資産について、今後、維持・管理負担の増加が見込まれることや災害リスクの観点から資産効率の改善を図るため売却したことに伴い固定資産売却益を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は2,835百万円（前年同期比83.6%増）となり、過去最高益を更新いたしました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産について)

流動資産は29,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,609百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,995百万円、受取手形が2,344百万円、売掛金が2,289百万円、原材料及び貯蔵品が272百万円それぞれ増加したことと、受取手形及び売掛金が5,013百万円、商品及び製品が1,345百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は10,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ534百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産その他が616百万円増加したことと、建物及び構築物（純額）が417百万円、土地が524百万円、投資有価証券が131百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(負債について)

流動負債は3,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ796百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が652百万円、未払金が170百万円、未払法人税等が218百万円それぞれ増加したことと、短期借入金が1,000百万円、流動負債その他が772百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は1,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少いたしました。

(純資産について)

純資産合計は35,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,952百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が308百万円、自己株式が1,716百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度より3,009百万円増加し、9,116百万円（前連結会計年度比49.3%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,620百万円（前連結会計年度は5,906百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,895百万円、減価償却費203百万円、売上債権の減少379百万円、たな卸資産の減少1,075百万円、仕入債務の増加652百万円等による増加と、固定資産売却損益829百万円、デリバティブ評価損益623百万円、法人税等の支払額893百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1,253百万円（前連結会計年度は934百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1,666百万円による増加と、有形固定資産の取得による支出363百万円、保険積立金の積立による支出119百万円等による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,866百万円（前連結会計年度は2,366百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減額1,000百万円、配当金の支払額864百万円等による減少によるものであります。

(4) 資本政策並びに利益配分に関する基本方針

当社グループにおきましては、自己資本利益率（ROE）の維持・向上と、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。

当社グループの主力事業であるユニフォーム事業においては、需要予測のもとメーカーである当社が製品在庫を保有し、販売代理店を経由したユーザー様からのご注文に対し、即座に納品する体制を整えています。そのため機会ロスを低減するよう豊富な在庫を準備しており、このような備蓄型ビジネスモデルが当社経営戦略の重要な柱の一つであります。この備蓄型ビジネスモデルを中長期的に実施していくためには健全な財務基盤が必要であり、ROEの向上を過度に追求することは、株主様に対する継続的かつ長期的な利益還元につながらないと考えております。ROE 5%を目安としながら、更なる資本効率の向上を図ってまいります。

利益配分につきましては、連結配当性向35%程度を目安とし、財政状態を総合的に勘案のうえ、安定配当に努めてまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化に資するとともに、事業構造の転換を進め、今後の事業活動へ有効に投資し、企業価値の向上に努めていく方針です。

2022年6月期の配当につきましては、期末配当金1株当たり300円とさせていただきます予定です。

なお、当社グループにおきましては、目安としております「ROE」並びに「配当性向」の計算に際しては、「為替デリバティブ評価損益」を除くものとしております。当社グループでは、外貨建取引の為替ヘッジを目的とした為替デリバティブ取引を行っており、期末時点において為替デリバティブ評価損益を計上しております。この為替デリバティブ評価損益は、期末日時点の時価評価であり、実現した損益ではありません。このような為替デリバティブ時価評価損益を損益計上した当期純利益を基準としてROE並びに配当性向を計算すると、当社グループの場合、実態と乖離した数値となる可能性が高くなります。従って「ROE」並びに「配当性向」計算の前提条件としては、「為替デリバティブ評価損益」を除いて算出しております。

当社グループ算定の実質「ROE」並びに実質「配当性向」の計算式：

実質ROE＝当期純利益（為替デリバティブ評価損益を除く）÷自己資本

実質配当性向＝1株当たり配当額÷1株当たり当期純利益（為替デリバティブ評価損益を除く）

以上の前提による当連結会計年度の、実質ROEは6.9%、実質連結配当性向は36.0%となります。

(5) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の再拡大・更なる長期化が懸念されるものの、感染防止対策を徹底したうえで経済活動を重視したウィズコロナ、アフターコロナへの移行が進むものと想定されます。一方、世界的なインフレ抑制による景気後退が懸念され、景気の先行きは引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

このような環境の中、当社におきましては、ウィズコロナへの対応を進め、取引先様と従業員の安全を最優先として引き続き感染防止対策を徹底の上、「働く人」の必需品であるワークウェア、医療・介護ウェア、セーフティシューズの安定供給に努めてまいります。原材料費及び物流経費の上昇、資源・エネルギー価格の高騰、円安の進行に伴う仕入価格の上昇に対応するため、2022年10月より7年ぶりに販売価格を改定するとともに、海外生産態勢の見直しを行うなど、引き続き仕入価格の抑制に努めてまいります。

商品面では、SDGsに対応した環境配慮型商品やワークウェアとしての機能性と「カッコいい」デザイン性を兼ね備え、かつ、価格訴求力のある商品の開発・積極的な市場への投入に注力し、引き続き「BIGBOSS」効果も活用して、需要の喚起と売上・利益の拡大に努めてまいります。特に、品質を大幅に改良した電熱ウェアブランド「FEVER GEAR ADVANCE（フィーバーギアアドバンス）」や、販売店のお客様から好評を得ている「BIGBOSS」ベストを今秋冬商戦より積極的に展開し、従来のワークウェアの販売先のみならず、新規流通チャネルの開拓に注力してまいります。そして、引き続き、SNS等を活用した広告宣伝活動を更に強化し、当社ブランドの認知度向上を図ってまいります。また、政府が推奨するDXを進め、業務の効率化も図ってまいります。

以上のような活動を推進することにより、2023年6月期の連結業績予想は、売上高は17,800百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は2,250百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益は2,350百万円（前年同期比22.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,600百万円（前年同期比43.6%減）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。国際会計基準への変更は検討してはおりませんが、国際会計基準の動向については、情報収集に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,122,985	9,118,621
受取手形及び売掛金	5,013,176	—
受取手形	—	2,344,110
売掛金	—	2,289,370
商品及び製品	14,570,237	13,224,998
仕掛品	5,457	3,150
原材料及び貯蔵品	1,524,499	1,796,804
その他	467,076	535,394
貸倒引当金	△2,949	△2,277
流動資産合計	27,700,484	29,310,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,614,729	7,748,435
減価償却累計額	△6,497,263	△6,048,221
建物及び構築物 (純額)	2,117,465	1,700,213
土地	4,483,087	3,958,667
その他	1,130,658	1,105,387
減価償却累計額	△687,767	△730,543
その他 (純額)	442,891	374,844
有形固定資産合計	7,043,445	6,033,725
無形固定資産	54,796	25,357
投資その他の資産		
投資有価証券	2,539,734	2,408,657
関係会社出資金	102,042	115,901
繰延税金資産	100,541	109,703
その他	1,499,474	2,115,640
貸倒引当金	△47,600	△50,650
投資その他の資産合計	4,194,192	4,699,252
固定資産合計	11,292,434	10,758,336
資産合計	38,992,918	40,068,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,970,985	2,623,079
短期借入金	1,000,000	—
未払金	211,684	382,173
未払法人税等	461,363	679,569
返品調整引当金	53,788	—
賞与引当金	113,120	102,262
その他	922,065	149,391
流動負債合計	4,733,006	3,936,475
固定負債		
退職給付に係る負債	566,158	534,238
その他	604,758	556,028
固定負債合計	1,170,917	1,090,267
負債合計	5,903,924	5,026,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,828,530	1,827,189
利益剰余金	29,030,880	29,338,915
自己株式	△1,717,626	△985
株主資本合計	32,124,283	34,147,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954,694	863,656
為替換算調整勘定	△4,580	9,427
退職給付に係る調整累計額	14,597	21,065
その他の包括利益累計額合計	964,711	894,149
純資産合計	33,088,994	35,041,768
負債純資産合計	38,992,918	40,068,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	17,882,029	16,983,490
売上原価	12,272,117	11,510,350
売上総利益	5,609,912	5,473,140
販売費及び一般管理費	3,451,282	3,258,280
営業利益	2,158,629	2,214,859
営業外収益		
受取利息	994	782
受取配当金	69,772	76,226
受取賃貸料	75,328	64,406
為替差益	7,516	—
デリバティブ評価益	—	623,555
その他	64,495	131,805
営業外収益合計	218,107	896,775
営業外費用		
賃貸収入原価	50,899	51,946
為替差損	—	1,975
支払手数料	—	37,962
デリバティブ評価損	63,193	—
その他	17,024	3,183
営業外費用合計	131,117	95,068
経常利益	2,245,619	3,016,566
特別利益		
固定資産売却益	16	944,431
保険解約返戻金	—	49,398
特別利益合計	16	993,830
特別損失		
固定資産除却損	5,475	—
固定資産売却損	—	114,698
特別損失合計	5,475	114,698
税金等調整前当期純利益	2,240,160	3,895,698
法人税、住民税及び事業税	745,854	1,034,810
法人税等調整額	△50,435	24,942
法人税等合計	695,418	1,059,753
当期純利益	1,544,741	2,835,945
親会社株主に帰属する当期純利益	1,544,741	2,835,945

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	1,544,741	2,835,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456,137	△91,037
為替換算調整勘定	1,463	14,008
退職給付に係る調整額	△10,062	6,467
その他の包括利益合計	447,538	△70,562
包括利益	1,992,280	2,765,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,992,280	2,765,383

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,828,530	28,351,035	△1,717,227	31,444,837
当期変動額					
剰余金の配当			△864,897		△864,897
親会社株主に帰属する当期純利益			1,544,741		1,544,741
自己株式の取得				△399	△399
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	679,844	△399	679,445
当期末残高	2,982,499	1,828,530	29,030,880	△1,717,626	32,124,283

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	498,556	△6,043	24,660	517,173	31,962,010
当期変動額					
剰余金の配当					△864,897
親会社株主に帰属する当期純利益					1,544,741
自己株式の取得					△399
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	456,137	1,463	△10,062	447,538	447,538
当期変動額合計	456,137	1,463	△10,062	447,538	1,126,983
当期末残高	954,694	△4,580	14,597	964,711	33,088,994

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,828,530	29,030,880	△1,717,626	32,124,283
会計方針の変更による累積的影響額			53,788		53,788
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,982,499	1,828,530	29,084,668	△1,717,626	32,178,071
当期変動額					
剰余金の配当			△864,879		△864,879
親会社株主に帰属する当期純利益			2,835,945		2,835,945
自己株式の取得				△1,518	△1,518
自己株式の消却		△1,340	△1,716,819	1,718,159	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△1,340	254,246	1,716,641	1,969,547
当期末残高	2,982,499	1,827,189	29,338,915	△985	34,147,619

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	954,694	△4,580	14,597	964,711	33,088,994
会計方針の変更による累積的影響額					53,788
会計方針の変更を反映した当期首残高	954,694	△4,580	14,597	964,711	33,142,782
当期変動額					
剰余金の配当					△864,879
親会社株主に帰属する当期純利益					2,835,945
自己株式の取得					△1,518
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,037	14,008	6,467	△70,562	△70,562
当期変動額合計	△91,037	14,008	6,467	△70,562	1,898,985
当期末残高	863,656	9,427	21,065	894,149	35,041,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,240,160	3,895,698
減価償却費	200,087	203,333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,237	2,377
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,040	△10,857
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2,096	△53,788
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,998	△22,615
受取利息及び受取配当金	△70,767	△77,008
支払利息	6,684	2,125
固定資産売却損益 (△は益)	—	△829,732
デリバティブ評価損益 (△は益)	63,193	△623,555
売上債権の増減額 (△は増加)	66,808	379,694
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,453,402	1,075,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	276,264	652,093
その他	237,772	△154,046
小計	6,453,425	4,438,959
利息及び配当金の受取額	70,767	77,008
利息の支払額	△6,684	△2,125
法人税等の支払額	△611,029	△893,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,906,479	3,620,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,680	△2,480
定期預金の払戻による収入	16,680	16,680
有形固定資産の取得による支出	△801,754	△363,703
有形固定資産の売却による収入	—	1,666,296
保険積立金の積立による支出	△122,132	△119,700
その他	△10,118	56,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△934,005	1,253,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△399	△1,518
配当金の支払額	△864,612	△864,713
その他	△1,719	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,366,731	△1,866,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	709	1,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,606,452	3,009,835
現金及び現金同等物の期首残高	3,499,853	6,106,306
現金及び現金同等物の期末残高	6,106,306	9,116,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる、当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表について、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」にそれぞれ表示しております。ただし、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準等の適用による、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	11,477円56銭	12,155円86銭
1株当たり当期純利益	535円82銭	983円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	33,088,994	35,041,768
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,088,994	35,041,768
期末の普通株式の数(千株)	2,882	2,882

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,544,741	2,835,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,544,741	2,835,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,882	2,882

(重要な後発事象)

該当事項はありません。